

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ピムコ世界金融ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・通貨プレミアム）」は、2022年2月17日に第71期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCーグラス」(C-US D) (バミューダ籍・円建て) への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するC O C O債等のハイブリッド証券に投資することで、安定した利子収入の獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。また、米ドル(対円)にかかるコールオプションの売りを行うカバードコール戦略により、オプションプレミアム収入を獲得することにより、損失の軽減や利益の上乗せをめざしました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第71期末(2022年2月17日)

基準価額	7,395円
純資産総額	4,818百万円
第66期～第71期	
騰落率	△0.1%
分配金(税込み)合計	540円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

ピムコ世界金融 ハイブリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・通貨プレミアム)

追加型投信/内外/その他資産(ハイブリッド証券)

交付運用報告書

第12作成期

第66期(決算日2021年9月17日) 第69期(決算日2021年12月17日)

第67期(決算日2021年10月18日) 第70期(決算日2022年1月17日)

第68期(決算日2021年11月17日) 第71期(決算日2022年2月17日)

作成対象期間(2021年8月18日～2022年2月17日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

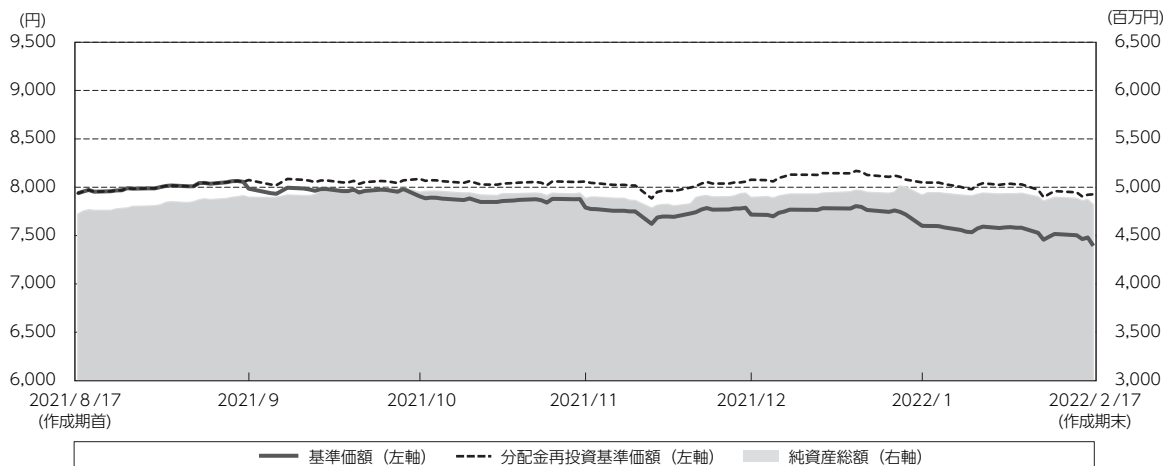
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2021年8月18日～2022年2月17日）



第66期首： 7,936 円

第71期末： 7,395 円（既払分配金（税込み）：540 円）

騰落率： $\Delta 0.1\%$ （分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・当ファンドで実質的に投資をしている Coco 債などのハイブリッド証券からのインカム収益（クーポン収益）が基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市場で米ドル（対円）に対するコールオプションの売りを行うカバードコール戦略によるオプション料収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市場では、米国の長期金利が上昇したことから 110 円近辺から 2 月期末の 115 円台まで円安ドル高が進んだことから、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・ 当作成期は、主要国の景気刺激策やワクチン接種拡大による行動制限の緩和などにより、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退からの回復が続きました。結果として、インフレ上昇やFRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小などを受けた長期金利の上昇により、途中 2021 年末にかけてオミクロン株の感染拡大を警戒して長期金利が低下した時期を除いて、米欧主要国の国債価格は、概ね低下傾向となりました。特に 2022 年に入って FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに傾斜したことから低下傾向を強めました。当ファンドが投資対象とする CoCo 債は、FRB の政策リスクや地政学リスクなどを背景としたリスク回避的な動きによる信用リスクの上昇を受けて国債に対するスプレッド（利回り差）が拡大し軟調に推移しました。このため CoCo 債価格の下落が基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2021年8月18日～2022年2月17日）

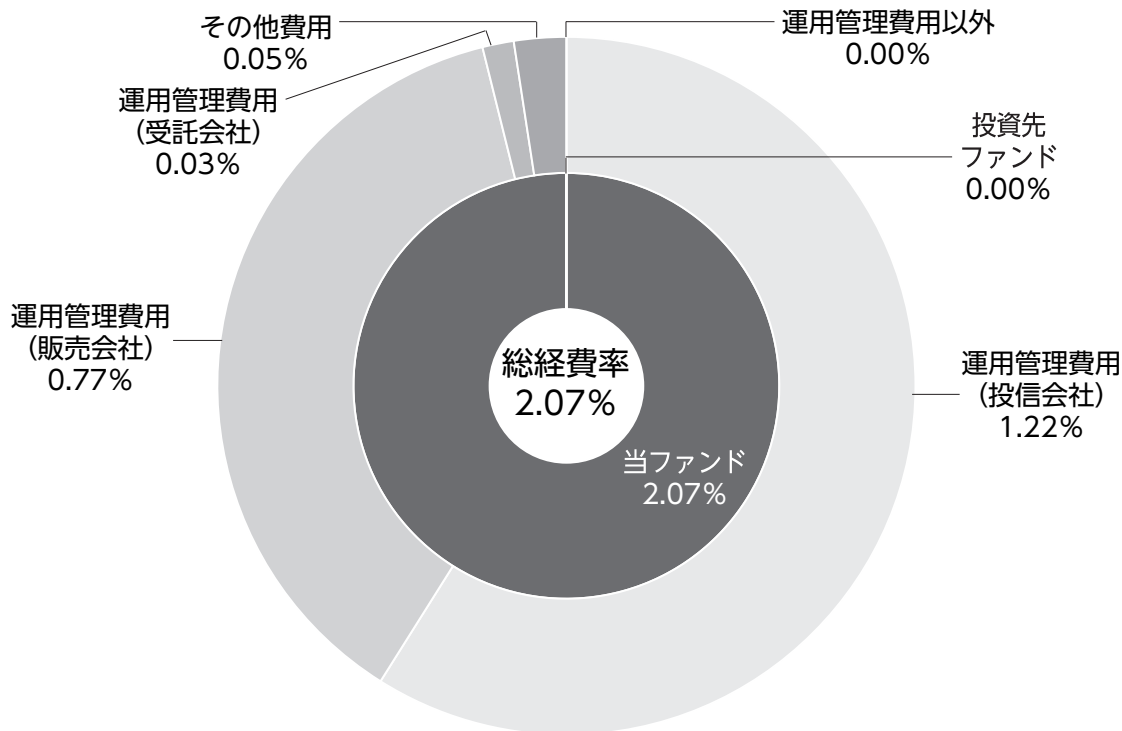
項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79 円	1.018 %	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.616)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.018)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	81	1.041	
作成期中の平均基準価額は、7,810円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②)	2.07
①当ファンドの費用の比率	2.07
②投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用はありません。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年2月17日～2022年2月17日）



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年2月17日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月17日 決算日	2022年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,511	9,677	8,509	8,822	8,188	7,395
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,350	1,260	960	1,030	1,080
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9	1.0	15.9	5.8	3.5
純資産総額 (百万円)	2,187	6,731	5,011	4,784	4,648	4,818

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

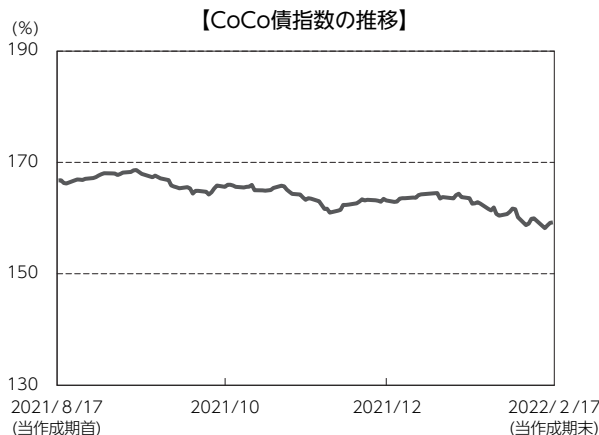
投資環境

（2021年8月18日～2022年2月17日）

※以下のコメントの内容は、ピムコ社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

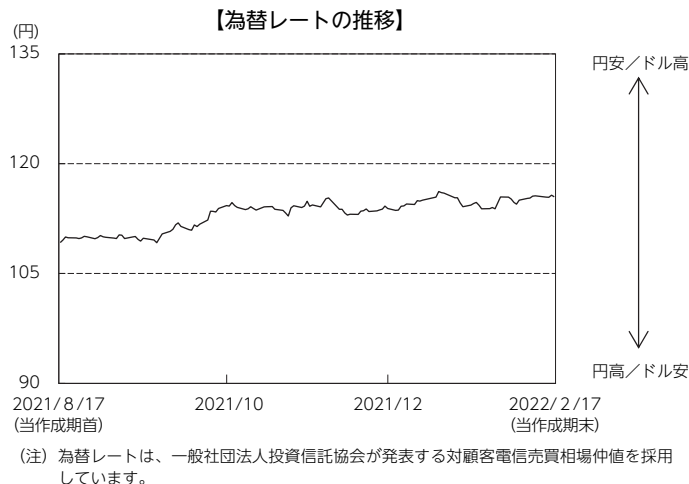
【CoCo 債市況】

当作成期においては、期の前半、FRB(米連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的緩和の縮小)開始への警戒感や、新型コロナウイルスオミクロン株の急速な感染拡大等を受けて下落しました。その後、オミクロン株への懸念が後退し反発する場面もみられましたが、期末にかけてFRBによる早期の金融政策正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化を背景に再び下落基調となり、当作成期を通じても金融ハイブリッド証券市場は下落しました。



【為替市況】

当作成期においては、良好な米国の各種経済指標や、インフレ高進への警戒感からFRBによりテーパリングの加速や早期の利上げ予想などタカ派的なスタンスが示されたことを受けて、当作成期を通じて米ドル高円安基調となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月18日～2022年2月17日）

<当ファンド>

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD) (バミューダ籍・円建て) への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て) >

金融機関が発行するCoCo債（偶発転換証券）などのハイブリッド証券を主要投資対象とし、金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。また、米ドル（対円）のカバードコール戦略を行い、オプション料（プレミアム）の追加的な収益の獲得をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

ポートフォリオ構成

平均格付け	BBB+
平均デュレーション	3.22年
平均最終利回り	5.48%
平均クーポン	5.22%
平均直利	4.78%
銘柄数	115銘柄
プレミアム	9.01%

- (注1) 平均格付とは、基準日時点での当ファンドの組入投資信託証券にかかる信用格付を加重平均したものです。そのため、当ファンドにかかる格付ではありません。
- (注2) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標です。金利変動に対する債券価格の反応度（リスクの大きさ）を表しています。なお、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
- (注3) 最終利回りは、債券購入日から償還日までで得る受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等、合計額が投資元本に対して1年あたりの程度となるかを示すものです。
- (注4) クーポンとは、額面金額に対する単年での利息の割合を表します。
- (注5) 平均直利とは、平均時価単価に対する平均クーポンの割合です。
- (注6) プレミアムとは、純資産に対する年率調整後のオプションプレミアム収入です。

債券種別構成比率

CoCo債	68.2%
優先証券	12.7%
劣後債	4.6%
金融シニア債	2.0%
株式	0.0%
その他債券	-1.1%
その他	13.6%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) CoCo債にはパーセルⅢ対応型劣後債を含みます。

格付分布

AAA	9.2%
AA	0.8%
A	2.3%
BBB	52.1%
BB	34.7%
B以下	0.8%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) ピムコによる社内格付を含みます。

国・地域別構成比率

米国	25.7%
英国	21.2%
スペイン	11.9%
オランダ	10.1%
イタリア	8.6%
その他	22.4%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) 国・地域はピムコの分類によるものです。

※上表については、ピムコ（PIMCO：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の資料を基に、SBIAセットマネジメントが作成しています。

< F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月18日～2022年2月17日）

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数なども記載しておりません。

分配金

（2021年8月18日～2022年2月17日）

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2021年8月18日～ 2021年9月17日	2021年9月18日～ 2021年10月18日	2021年10月19日～ 2021年11月17日	2021年11月18日～ 2021年12月17日	2021年12月18日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	90 1.115%	90 1.126%	90 1.142%	90 1.153%	90 1.170%	90 1.202%
当期の収益	90	90	90	90	90	90
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,958	6,979	7,002	7,024	7,047	7,071

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主として「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD) (バミューダ籍・円建て) への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD) (バミューダ籍・円建て) >

当該外国投資信託を運用している、ピムコ社 (PIMCO = Pacific Investment Management Company LLC) は、以下のようにコメントをしています。

PIMCO では、財政による景気の底上げ効果が剥落することなどから、2022 年における先進国の実質 GDP (国内総生産) 成長率は 4.0%と 2021 年から低下するものの、引き続き長期トレンドを上回る成長を辿ると予想しています。足元で高止まりしているインフレ率は 2022 年前半にピークを迎え、国によりばらつきがあるものの年末までには概ね落ち着くとみております。かかる状況下、主要中央銀行による金融政策の正常化に向けた動きは継続し、英国に次いで、カナダ、米国、オーストラリアなども利上げを開始するとみております。なお、景気見通しに対するリスク要因としては、変異株の拡散に伴う生産・流通の停滞や、高水準でのインフレ継続、想定よりも早いペースでの金融引き締めなどを想定しています。主な投資対象の発行体となる大手金融機関は、リーマンショック以降、財務健全性を高めてきており、自己資本は歴史的にみて高い水準となっております。足元の資産の状況を踏まえると、今後 1 年ほどは不良債権の増加は比較的緩やかであるとみています。金融ハイブリッド証券運用にあたっては、各国で金融規制の導入の仕方にばらつきがあることに加え、金融機関においてもビジネスモデルや保有資産、資本水準などが大きく異なることから、当ファンドでは発行体選択や銘柄選択を重視しています。具体的には、財務健全性が高いとみられる英国などの大手金融機関等へ投資を行う方針です。

<FOFs 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用) >

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等 (短期公社債及び短期金融商品を含みます。) を中心に投資を行います。

お知らせ

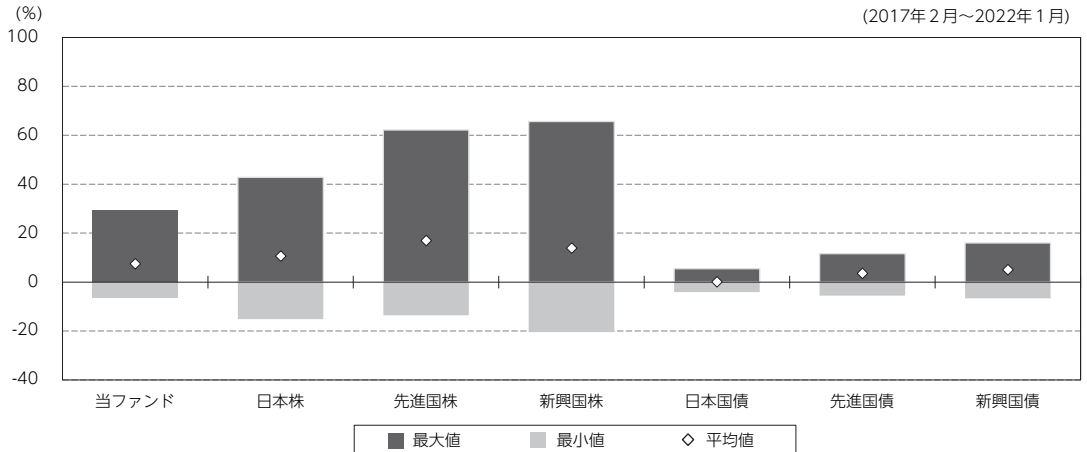
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2026年2月17日まで（設定日：2016年2月26日）
運用方針	安定的な配当等収益の確保及び信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラス」（C-USD）（バミューダ籍・円建て）及び国内の証券投資信託である「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラス」（C-USD）（バミューダ籍・円建て）への投資を通じ、世界の金融機関が発行するC o C o債等のハイブリッド証券等に投資するとともに、円に対する米ドルのコールオプションを売却し、オプションプレミアム収入の獲得をめざすカバードコール戦略を活用し、安定的な配当収入の確保をめざします。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象額については委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.2	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 6.2	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 5.6	△ 6.6
平均値	7.5	10.6	17.0	13.9	0.1	3.5	5.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年2月17日現在）

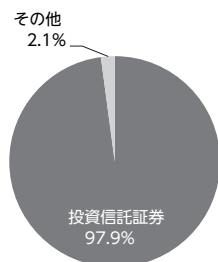
○組入上位ファンド

銘柄名	第71期末
	%
ピムコパミューダキャピタルセキュリティーズファンド(C-クラスJ)(C-USD)(パミューダ籍・円建て)	97.9
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	0.0
組入銘柄数	2銘柄

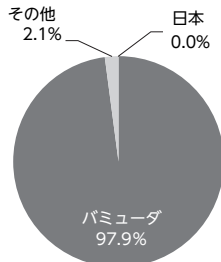
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

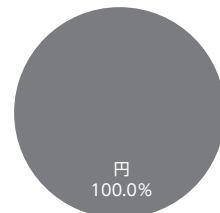
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2021年9月17日	2021年10月18日	2021年11月17日	2021年12月17日	2022年1月17日	2022年2月17日
純資産総額	4,896,384,240円	4,948,782,593円	4,884,954,971円	4,894,797,589円	4,919,065,720円	4,818,622,469円
受益権総口数	6,132,433,537口	6,259,205,704口	6,271,255,035口	6,342,708,776口	6,472,760,480口	6,516,140,374口
1万口当たり基準価額	7,984円	7,906円	7,789円	7,717円	7,600円	7,395円

（注）作成期中における追加設定元本額は 926,156,045 円、同解約元本額は 360,032,385 円です。

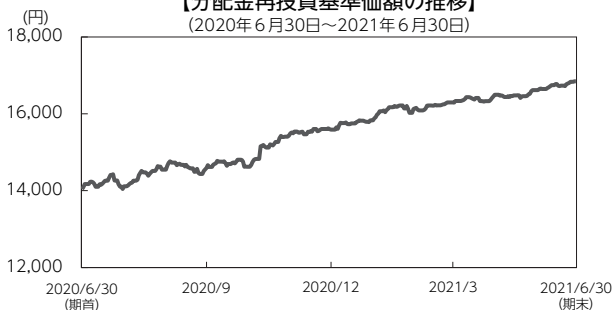
組入上位ファンドの概要

ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【分配金再投資基準価額の推移】

(2020年6月30日～2021年6月30日)



【1万円当たりの費用明細】

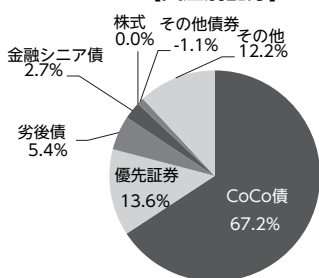
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位 10 銘柄】

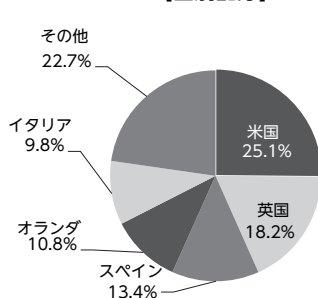
(2021年6月30日現在)

順位	銘柄名	国(地域)	比率 %
1	ラボバンク	オランダ	5.1
2	インターザ・サンパオロ・エッセ・ピー・ア	イタリア	4.9
3	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティー	英国	4.8
4	サンタンデール銀行	スペイン	3.6
5	ロイズ バンキング グループ	英国	3.1
6	クレディ・アグリコル	フランス	2.9
7	サンタンデール銀行	英国	2.8
8	カイシャバンク	スペイン	2.7
9	BNP パリバ	フランス	2.3
10	ドイチェバンク	ドイツ	2.1
組入銘柄数		108 銘柄	

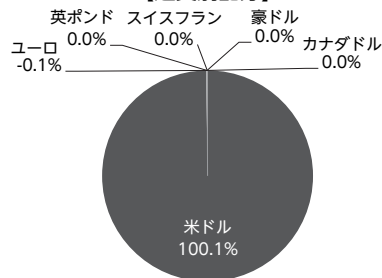
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

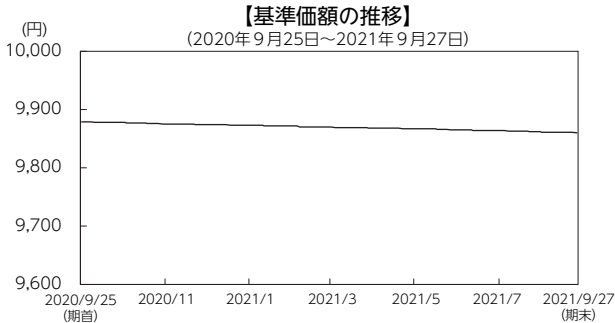


(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月26日～2021年9月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	14円 (11) (1) (2)	0.144% (0.111) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	15	0.149

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

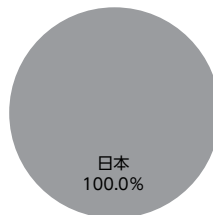
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

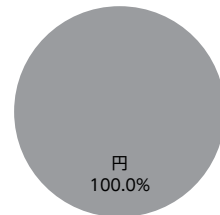
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年9月27日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstar グループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstar グループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動する Morningstar のインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社と Morningstar グループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマーク及びサービス名並びに特定の Morningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstar グループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstar グループは、Morningstar インデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstar グループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstar グループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstar グループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstar グループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。